HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	城戸, 亮
Citation	年報 公共政策学, 14, 1-2
Issue Date	2020-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78229
Type	other
File Information	14-01_Kido.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

巻 頭 言

2020年、年初から中国の武漢に端を発した新型コロナウイルス感染については、急激な進展と予想を超える状況の変化が、3月末時点でも現在進行形で生じているところです。

平成17年～19年頃の鳥インフルエンザ対応で、WHO班を中心とした感染症対策グループと一緒に仕事をしていた当時、我々が検討していた新型インフルエンザに向けての対応では、ペストや黄熱のような強毒性で致命率が高い場合と異なり（新型コロナウイルスの情報は疫学的に確定していないが)、それほどでもない感染症についてはどのような対応策であれば国民や事業者の皆さんが協力してくれるのかが見通せず、政府としての対応策の検討は悩ましいものでした。

感染症対策の場合には、初期の段階で人々の移動禁止・公共交通機関の停止といった思い切った対策や予算執行が、感染爆発を防ぐ上では効果的なことは重々わかるのですが、他方、経済活動・景気への副作用がとてつもなく大きく、必要十分なギリギリの対応策で如何に乗り切るかについては、難しい課題でした。

従来、専門家の中には、後者の副作用については専門外と称して関心を寄せず、とにかく早期に思い切った対策をとらないと責任は持てないといった主張に終始する場合も、残念ながら見られたものでした。今回も、専門家ではなく、「政治が判断すること」とマスコミ報道で聞くたびに、その言葉のもつ「無責任さ」に違和感を感じていたところでした。

しかしながら、今回の対応では、ある段階からは、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議のメンバーなどが積極的にマスコミに出て、経済活動・景気への影響も含めて、その判断の難しさを口にしながらも、誠実に国民に向けて説明している場面を見るにつけ、感染症対策グループでの「文理融合」が随分進んだ印象を受けているところです。

また、新型コロナウイルス感染では、日本では最初の感染流行地域が、東京ではなく北海道となったように、グローカルなイシューとしても公共政策学の研究対象として注目されるところです。

14号となる本号では、特集として、2019年度に公共政策大学院で取り組んだ「文理融合」と「政策シミュレーション（対話型自治体経営ゲーム)」について取り上げています。さらに、本学の教員や研究員の研究成果等も掲載しております。

本誌の発行にあたり、多くの方々に感謝申し上げるとともに、今後とも引き続きご支援・ご協力の程、よろしくお願い致します。

2020年 3 月

北海道大学公共政策学研究センター長
年報公共政策学編集委員長
城戸　　亮